



会社概要

日本電気株式会社

<https://jpn.nec.com/>

業種：製造業

従業員数：

112,638名（連結、2020年3月末現在）

資本金：4,278億円（2020年7月10日現在）

所在地：〒108-8001 東京都港区芝5-7-1

事業内容：

1899年7月に創立した日本を代表する総合電機メーカー。創業時から「ベタープロダクト・ベターサービス」の精神で、顧客にとって価値のある商品やサービスを生み出し、顧客や社会に貢献し続けてきた。現在は情報通信におけるデータやデジタルテクノロジーを活用したDXを積極的に推進。安全、安心、公平、効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指している。

導入製品

導入時期：2019年9月

導入製品：

Tableau Creator ライセンス数：141

Tableau Explorer ライセンス：

コアベースライセンス

Tableau Viewer ライセンス：

コアベースライセンス

Tableau Data Management Add-on

主な利用環境：トップダウンでは定着に時間がかかる管理手法の標準化推進

導入に要した期間：約3か月

事業部門の枠を超えたデータ分析基盤の構築をTableauで実現 変革を阻害する5つの壁をブレイクスルーしデータ利活用を推進

Before 導入前の課題

事業部門毎にサイロ化された経営管理がSGA比率の高さの原因の一つであった。この経営課題を解決するためのベースラインとして全社共通のデータ基盤とデータ分析基盤を構築し、経営管理を標準化することが求められていた。

After 導入後の効果

全社共通のデータ基盤とデータ分析基盤（Tableau）の環境を提供し、変革を阻害する5つの壁に対してドライバーとなる施策を実施することで、変革の具体的なイメージが全社で共有され、経営管理の標準化が急速に浸透した。

導入の背景

社会公共事業や社会基盤事業といった公共性の高い事業から、企業に対して各種ソリューションを提供するエンタープライズ事業、ネットワークサービス事業、システムプラットフォーム事業、さらには海外市場を対象としたグローバル事業まで、多岐にわたるセグメントでビジネスを展開する日本電気株式会社（NEC）。テレコムキャリア市場で培ったネットワーク技術や、AI/IoTといった最先端技術でも大きな強みを持っており、顧客や社会の課題解決に大きな貢献を果たし続けています。

多岐にわたる事業展開ゆえの経営課題が存在すると語るのはNEC 経理本部 データ&アナリティクス推進室で室長を務める天野 昌彦氏です。

「事業部門毎にサイロ化された経営管理がSGA比率の高さの原因の一つでした。この問題を解決するには、経営管理のあり方を根本から見直していく必要があり、2016年度に経営管理改革の構想を策定し、具体的な変革施策を実施することになりました。」

「その施策の1つがデータ基盤とデータ分析基盤の構築です。以前は各種業務システムから個別にダウンロードしたデータや、営業担当者が提出したExcelシートのデータを各部門の担当者が集計し、レポートすることが一般的な方法でした。しかし、これでは迅速かつ客観的な根拠に基づく意思決定を実施することは困難です。短期予算偏重のサイロ化された経営管理から脱却し、中期視点で実行スピードと客観性を重視した経営管理を実現していくためには、全社共通の標準化されたデータ分析基盤が不可欠だと判断しました。」

そこでデータ&アナリティクス推進室では、会計やSCM、SFAといった各種上流システムやビジネスユニット毎のシステムからデータを集約し、自動的に加工して分析可能にするデータ基盤の整備及び標準レポートの提供を2019年に開始しました。また、事業部門の多様性やビジネス環境の急速な変化に対応するため、2019年7月にはセルフサービスBIの検討を開始し、複数の製品が比較検討されていくことになります。



お客様プロフィール

お名前: 天野 昌彦 様

役職: 室長

部門名:
経理本部 データ&アナリティクス推進室

主な担当業務:
コンピュータ事業の事業戦略・経営管理、経営企画本部にて中期計画及び経営管理改革を経て、現在は経営データガバナンスとデータ利活用の高度化を推進。上級システムアドミニストレータ。



お客様プロフィール

お名前: 八田 光啓 様

役職: エキスパート

部門名:
経理本部 データ&アナリティクス推進室

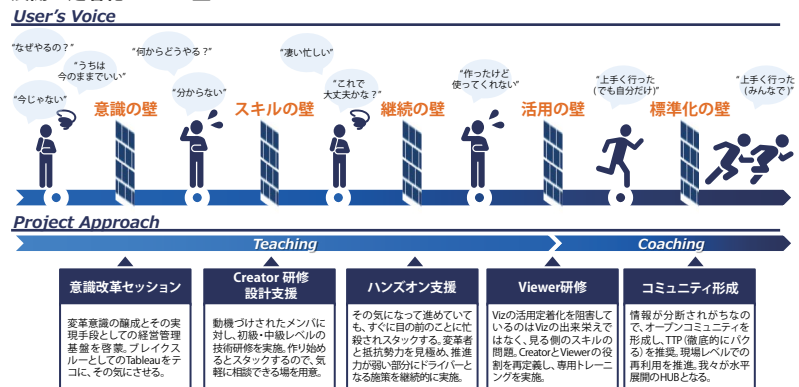
主な担当業務:
自治体向けシステムのソリューション営業、製造業向けコミュニケーション製品の企画、グローバル社内 IT 整備を経て、現在はデータ整備とセルフサービス BI の推進を担当。Tableau DATA Saber。

Tableau 導入・運用環境

ここで最終的に選ばれたのが Tableau でした。2019 年 9 月には Tableau 社の協力のもと、100 名以上の社員に対するハンズオンを実施。さらに同年 12 月には、すでに社内でも Tableau を活用し、多数のお客様の活用も支援している NEC ソリューションイノベータをプロジェクトメンバーに加え、Tableau Server の環境整備と DATA Saber による Tableau Creator の育成を両輪で推進しました。

「社内ですでに Tableau を活用している部門とコラボレーションし、データ利活用の試行を重ねながら、並行して全社標準のレポートを作成・提供していきました。」と語るのは、NEC 経理本部 データ&アナリティクス推進室 エキスパートの八田 光啓 氏。「経営管理を担う FP&A (Financial Planning & Analysis) 職は従来の業務だけではなくデータを活用して事業部門のビジネスパートナーになることが求められているため、「スキルの壁」以上に「意識の壁」を打ち壊していくことが、重要になりました。」

展開・定着化の5つの壁



「標準化された考え方や手法を全社レベルで展開するにはトップダウンアプローチを採用しますが、定着には時間がかかります。ましてや、これまで事業部門毎に実施してきた経営管理方法を標準化することはさらにハードルが高く、まずはライトに使ってもらうことで突破口を作ることになりました。」と天野氏。

「現場の Tableau Creator の悩みを個別・具体的に支援する駆込寺の実施、Tableau に関する全ての活動内容を共有する社内コミュニティの立ち上げ、成果を発表するユーザ会の開催などの施策を展開しました。このような活動を組み合わせることで、「継続の壁」「活用の壁」「標準化の壁」をブレイクスルーし、短時間で Tableau の展開・定着に成功しました。」

「Tableau による分析対象となるデータソースは多岐に渡ります。データ基盤に集約されたデータはもちろん、勤怠管理システムや入館管理システム、エンゲージメントサーベイ、各事業部門が独自に保有するデータ、さらにこれらを組み合わせたデータも Tableau で分析できるようになっています。利用者層も、当初は FP&A 職のみでしたが、現在では NEC 全体に拡大しています。」

見える化実現マップ

FP&A領域/HR領域を中心に全社標準とBU標準で整備



Tableauについての質問

Q1. Tableau で感動したことは？

「データを Viz で簡単に可視化できるだけでなく、Viz を作った人の想いまでも相手に伝えられることです。これはレポートインダストリーの枠を超えており、実際にはコミュニケーションツールなのだと感じています。相手に想いが伝わることで、さらに使いこなそうという気持ちも高まります。この気持ちが高じて Tableau DATA Saber を取得しました。」

Q2. Tableau 導入後の変化は？

「Tableau でデータを可視化しやすくなったことで、データの不備がはっきりとわかるようになり、どのようなデータを整備すべきかが明確になりました。“データは見られるほど美しくなる” という文化が根付き始めています。」

Q3. Tableau でしたいことは？

「どのようなローカルデータが活用されているのかを察知し、より効率的な標準データ化を推進していきたいと考えています。これによって生データを活用したより早いサイクルの判断とアクションが実現できると期待しています。」

Tableau 選定の理由

ではなぜ最終的に Tableau が選択されたのでしょうか。その最大の理由として八田氏は「ワクワクする使用感」を挙げています。「Tableau は直感的に操作でき、使っていて楽しく、気持ちのいいプラットフォームです。利用者が自発的に改革を進めていくために、“ワクワク感” が重要な成功要因だと考えました。実際にハンズオンに参加した社員も、みんな目を輝かせて触っており、職場に帰ってから同僚に話していたようで、追加でハンズオンは無いのか?という問い合わせもありました。」(八田氏)

上記の理由に加え、NEC ソリューションイノベータに Tableau 関連のノウハウが蓄積されていたこと、NEC 自身が Tableau を商材として扱っていることも、導入を後押ししました。社内で活用実績を蓄積し、そのノウハウを顧客に提供することで、Win-Win の関係構築が可能です。

Tableau 導入効果

全社標準のデータ分析基盤に Tableau を導入したことで、次のような効果が得られています。

データを自ら分析するという企業文化の醸成

Tableau のような気軽に使えるプラットフォームを用意し、ハンズオンなどのユーザ教育も積極的に実施することで、自発的にデータ分析を自ら実施する社員が短期間で急速に増えていきました。「使っていてつまらないプラットフォームではこうはいかなかったはずです。」と八田氏は述べています。

Viz を活用した会議の変革

以前は会議を開催する際、膨大な資料を都度用意する必要がありましたが、Tableau の Viz を会議に持ち込むことで当該業務そのものが不要になり、ある営業部門の会議では、Viz を使ってわかりやすさと効率化の実現に成功しています。「Tableau を活用することでレポートの性質も大きく変化しています。意思決定に何が必要なのかを考え、視覚的に伝わり易いようにデザインされた Viz が増えています。」と天野氏は述べています。

経営管理の標準化の加速

当初から提供していた標準レポートに加え、各事業部で作成された Viz を積極的に横展開や全社レポート化することで、経営管理手法やそのノウハウの標準化が急速な勢いで広がっています。さらに標準データを活用し始めたことで、データ項目の選定や品質に関する課題が顕在化し、データの在り方の議論が活性化しています。

今後の展開について

「経営管理改革のツールとして導入した Tableau ですが、この活動を通して、社員の意識が大きく変わろうとしています。これがデータドリブン経営へ繋がっていくと思っています。その一方で、データ活用を更に推進していくには、分析対象となるデータを改めて整備する必要があります。すでに上流プロセスから経営管理の領域まで抜本的に見直していくプロジェクトが動き出しています。次のマイルストーンは3年後、2023年度頃には形にしていきたいと考えています。」(天野氏)

無料トライアル版をダウンロードして、ぜひ Tableau をお試しください。

<http://www.tableau.com/ja-jp/trial>

Tableau Software (Email: japan@tableau.com)